平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　福山通運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9075　URL　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 小丸　成洋
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経理・財務担当　(氏名) 桑本　聡　TEL 084-924-2000

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	188,767	△2.7	11,347	△0.6	11,624	△6.8	6,861	△1.6
23年3月期第3四半期	193,985	9.9	11,418	5.1	12,468	12.2	6,969	5.4

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　9,960百万円 (84.0%)　23年3月期第3四半期　5,413百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	27.96	―
23年3月期第3四半期	27.60	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	350,487	179,710	50.7
23年3月期	353,493	174,973	48.7

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　177,537百万円　23年3月期　172,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00
24年3月期	―	5.00	―		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	△1.8	13,500	3.1	13,700	△4.0	12,800	53.6	52.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	278,851,815 株	23年3月期	278,851,815 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	36,566,554 株	23年3月期	31,139,819 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	245,399,762 株	23年3月期3Q	252,490,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直る兆しがみえてきたものの、欧州の政府債務危機による海外経済の減速懸念や円高等の不安要素があり、設備投資、個人消費ともに回復に力強さはなく、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、厳しい経済情勢による貨物輸送量の減少と改善のみられない運賃水準や高止まりしている燃料価格及び安全・安心、環境対策などのコスト増要因を抱え、厳しい経営を強いられてまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、経営目標の達成を目指し、安全・安心な輸送サービスの提供を基本方針とした営業展開を行ってまいりました。

以上の結果、連結売上高は1,887億67百万円（前年同四半期比2.7％減）、営業利益は113億47百万円（前年同四半期比0.6％減）、経常利益は116億24百万円（前年同四半期比6.8％減）、四半期純利益は68億61百万円（前年同四半期比1.6％減）となりました。

セグメントの状況を示すと次のとおりであります。

運送事業におきましては、貨物輸送量が低迷するなかでも、引き続き適正重量・容積収受の基本方針を堅持し、不採算荷物の選別受注に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高1,694億10百万円（前年同四半期比3.0％減）、営業利益は102億93百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。流通加工事業におきましては、施設の稼働率の向上に努め、売上高87億９百万円（前年同四半期比2.0％増）、営業利益は８億10百万円（前年同四半期比2.1％減）となり、国際事業におきましては、積極的な営業活動を展開し、売上高19億27百万円（前年同四半期比3.3％増）、営業利益は２億76百万円（前年同四半期比1.8％増）となりました。その他事業におきましては、賃貸施設の減少により、売上高は87億20百万円（前年同四半期比1.6％減）、営業利益は30億90百万円（前年同四半期比3.7％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億５百万円減少し3,504億87百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加しましたが現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が７億14百万円、機械装置及び運搬具や投資有価証券の減少などにより固定資産が22億91百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて77億42百万円減少し1,707億77百万円となりました。これは主に１年内償還予定の社債や賞与引当金が減少したことなどにより流動負債が41億30百万円、長期借入金は増加しましたが繰延税金負債や再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどにより固定負債が36億12百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億36百万円増加し1,797億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が21億41百万円、土地再評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が31億73百万円増加したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年11月８日の「平成24年３月期 第２四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成24年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.44％から37.76％に変更しております。また、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等ついては35.39％に変更しております。

この変更により流動資産の繰延税金資産が52百万円、固定資産の繰延税金資産が147百万円、流動負債の繰延税金負債が０百万円、固定負債の繰延税金負債が494百万円、法人税等調整額（借方）が176百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,949百万円減少し、土地再評価差額金が3,949百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	27,303
受取手形及び売掛金	33,212	35,055
繰延税金資産	1,639	788
その他	2,746	3,743
貸倒引当金	△127	△88
流動資産合計	67,517	66,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,532	197,995
減価償却累計額	△128,105	△130,233
建物及び構築物（純額）	67,426	67,762
機械装置及び運搬具	54,050	55,274
減価償却累計額	△46,304	△48,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,746	6,857
工具、器具及び備品	12,631	13,209
減価償却累計額	△10,637	△11,080
工具、器具及び備品（純額）	1,994	2,128
土地	178,486	178,793
建設仮勘定	1,008	915
有形固定資産合計	256,663	256,457
無形固定資産	2,230	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	22,256	20,175
繰延税金資産	1,283	1,269
その他	3,689	3,663
貸倒引当金	△145	△159
投資その他の資産合計	27,082	24,948
固定資産合計	285,976	283,685
資産合計	353,493	350,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	18,660
短期借入金	11,800	10,800
1年内償還予定の社債	10,140	―
1年内返済予定の長期借入金	13,196	15,849
リース債務	1,500	1,348
未払法人税等	2,125	2,849
賞与引当金	3,179	1,238
災害損失引当金	816	285
その他	18,560	23,259
流動負債合計	78,421	74,291
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	17,829
長期借入金	27,309	29,356
リース債務	2,852	1,880
再評価に係る繰延税金負債	31,322	27,373
退職給付引当金	14,290	15,098
負ののれん	170	134
その他	6,389	4,813
固定負債合計	100,099	96,486
負債合計	178,520	170,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	89,282	93,806
自己株式	△13,318	△15,700
株主資本合計	143,382	145,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	1,646
土地再評価差額金	26,421	30,369
為替換算調整勘定	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	28,839	32,013
少数株主持分	2,751	2,172
純資産合計	174,973	179,710
負債純資産合計	353,493	350,487

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	193,985	188,767
売上原価	179,375	174,301
売上総利益	14,609	14,466
販売費及び一般管理費	3,190	3,118
営業利益	11,418	11,347
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	430	399
負ののれん償却額	36	36
補助金収入	953	72
その他	289	280
営業外収益合計	1,730	796
営業外費用		
支払利息	512	377
金利スワップ評価損	68	49
その他	99	92
営業外費用合計	680	519
経常利益	12,468	11,624
特別利益		
固定資産売却益	337	18
貸倒引当金戻入額	20	－
負ののれん発生益	213	408
段階取得に係る差益	90	－
その他	2	－
特別利益合計	664	427
特別損失		
固定資産売却損	2	51
固定資産除却損	183	242
減損損失	416	55
投資有価証券評価損	53	279
投資有価証券売却損	－	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	－
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別退職金	65	－
特別損失合計	821	647
税金等調整前四半期純利益	12,311	11,404
法人税、住民税及び事業税	3,880	4,332
法人税等調整額	1,109	266
法人税等合計	4,989	4,598
少数株主損益調整前四半期純利益	7,322	6,805

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主利益又は少数株主損失（△）	352	△55
四半期純利益	6,969	6,861
少数株主利益又は少数株主損失（△）	352	△55
少数株主損益調整前四半期純利益	7,322	6,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,903	△792
土地再評価差額金	△0	3,948
為替換算調整勘定	△3	△1
その他の包括利益合計	△1,908	3,154
四半期包括利益	5,413	9,960
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,069	10,033
少数株主に係る四半期包括利益	344	△72

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,719	8,540	1,864	185,125	8,859	193,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	6,964	6,964
計	174,719	8,540	1,864	185,125	15,824	200,950
セグメント利益	10,080	827	271	11,178	3,210	14,389

（注）「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,178
「その他」の区分の利益	3,210
全社費用（注）	△2,970
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,418

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「運送事業」及び「流通加工事業」のセグメントにおいて、土地及び機械装置を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「運送事業」が333百万円、「流通加工事業」が61百万円、「全社費用」が21百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,410	8,709	1,927	180,047	8,720	188,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	6,779	6,779
計	169,410	8,709	1,927	180,047	15,499	195,547
セグメント利益	10,293	810	276	11,380	3,090	14,470

（注）「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,380
「その他」の区分の利益	3,090
全社費用（注）	△3,123
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,347

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第３四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

（重要な負ののれん発生益）

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより408百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

取得による企業結合

当社は、平成23年９月30日付けで業務提携いたしました三統株式会社が実施する第三者割当による新株式を引受けることにより、平成24年１月７日を増資の効力発生日とし、同社を完全子会社化しております。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業　三統株式会社

事業の内容　国際複合一貫輸送業

②企業結合を行った主な理由

国際物流におけるお互いの強みを生かし、より積極的に事業展開を図っていくため、協業関係をより強固なものにする体制を構築することにより、国際事業における業容拡大を加速できるものと考えております。

③企業結合日

平成24年１月７日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

三統株式会社

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率　－％

取得後の議決権比率　100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三統株式会社の議決権の100％を取得したことによります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金　300百万円

（３）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。